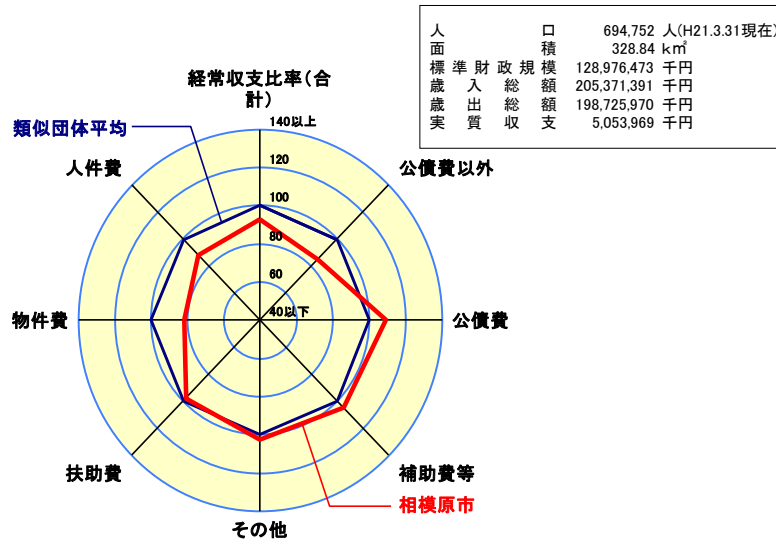
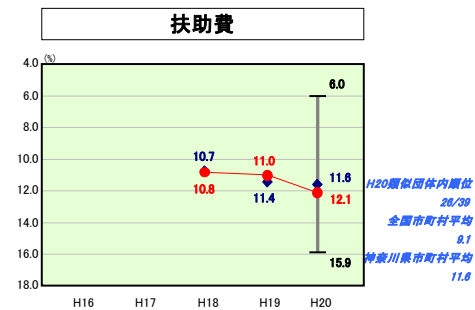
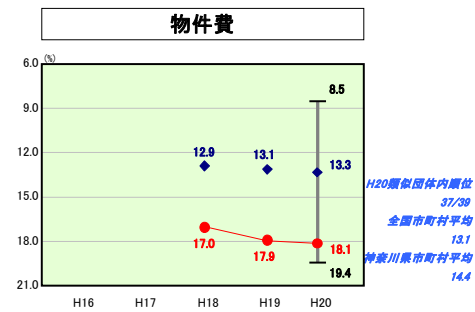
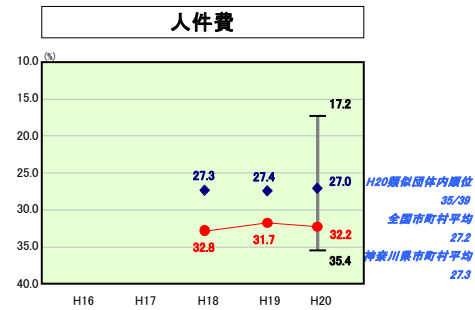
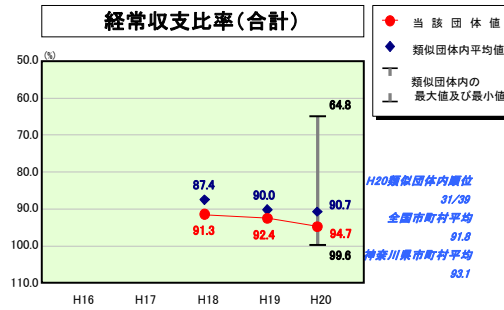
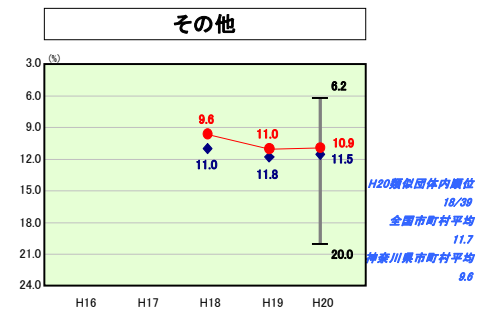
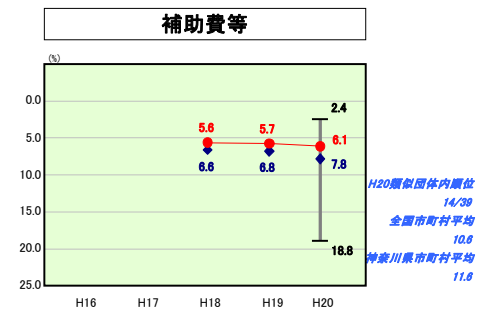
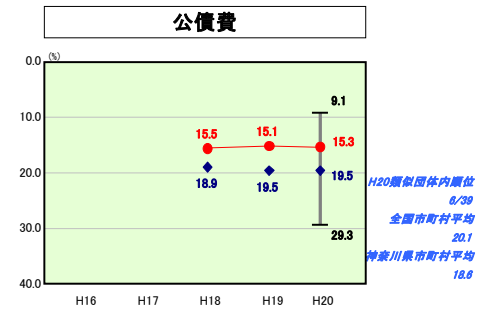
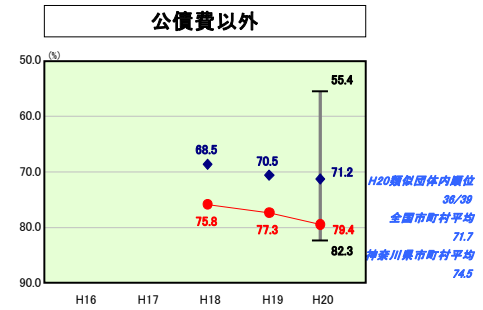


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	694,752 人(H21.3.31現在)
面積	328.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	128,976,473 千円
歳入総額	205,371,391 千円
歳出総額	198,725,970 千円
実質収支	5,053,969 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 歳入では、地方特例交付金及び地方交付税が増収となったものの、市税、各種交付金などが減収となったことにより、経常一般財源等収入額が減少となった。一方、歳出では扶助費の大幅な伸びや公債費の増加、また後期高齢者医療広域連合負担金の支出などにより、経常経費充当一般財源等が増加したことから、対前年比で2.3ポイントの上昇、類似団体平均を4.0ポイント上回る結果となった。今後は、本市の行財政運営の中長期的な指針である「さがみはら都市経営ビジョン」を基に、産業集積の促進や雇用の創出、また収納率の向上により収増を図るなど財源の確保に努めると共に、事務事業の見直しによる事務の効率化、職員定数の削減、公債費の抑制など経常経費の削減に向けた取組みを進め、数値の改善に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費について、経常収支比率は、前年度比0.5ポイント悪化し、類似団体平均を5.2ポイント上回っている。これは、人件費の決算額、経常経費充当一般財源額はほぼ横ばいであったものの、経常一般財源等収入額が減少していることによるものである。人件費及び人件費に準ずる費用のうち、人件費については給与の抑制や職員定数の削減を図った結果、類似団体平均を0.4ポイント下回っており、合計についても類似団体平均を0.7パーセント下回っている。引き続き、「さがみはら都市経営ビジョン」の重点プログラムに掲げた「職員定数の削減」の達成に向けた取組みや、「業務の民間委託」の推進などにより、削減に努める。

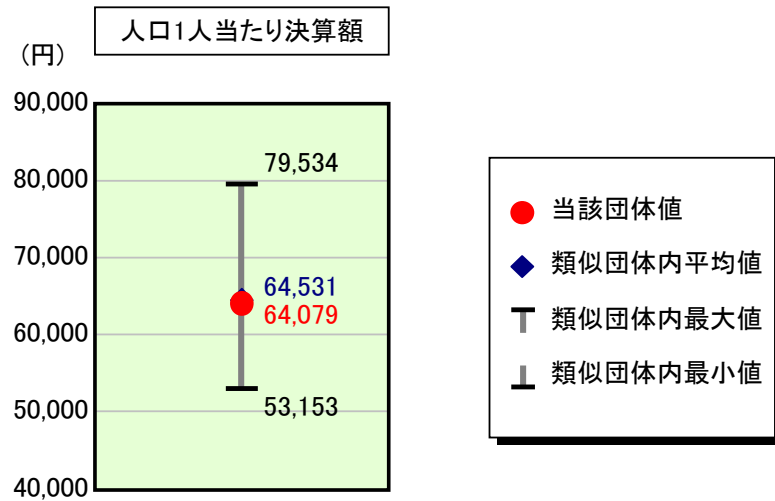
【公債費及び公債費に準ずる費用】 行政改革の推進により市債発行を抑制しているため、経常収支比率は類似団体平均を4.2ポイント下回っている。また、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を57.4パーセント下回っている。引き続き、適債事業を精査するとともに、「さがみはら都市経営ビジョン」を基とした市債発行の抑制を図り、適正な公債費の維持に努める。

【普通建設事業費】 扶助費等の義務的経費が増加していることや、一般廃棄物最終処分場整備事業や市営団地整備事業等の大規模事業の終了などにより、人口1人当たりの決算額は対前年比7.6パーセントの減となった。厳しい財政状況の中、普通建設事業費の確保は非常に困難な状況にあるが、事業効果や優先度など歳出全体におけるバランスを多角的に検討するとともに、積極的に特定財源の活用を図るなどにより経費の確保に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 相模原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



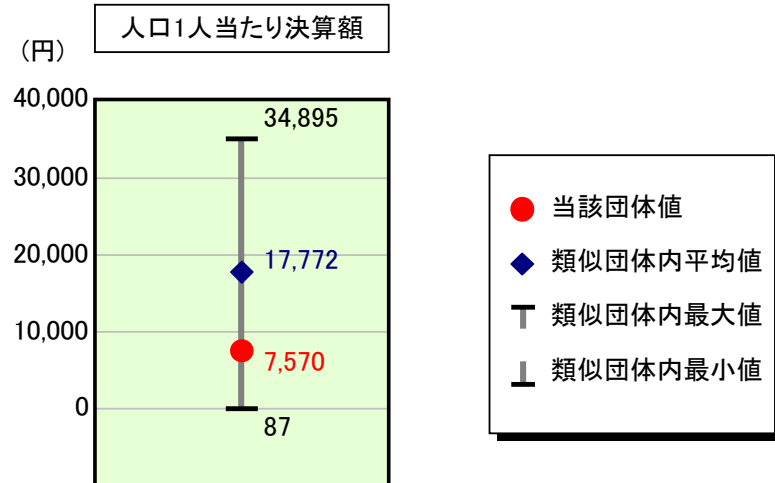
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	45,052,876	64,847	65,110	▲ 0.4
賃金(物件費)	1,767,551	2,544	2,262	12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	164	0	1,303	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,216,370	1,751	1,885	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	796,775	1,147	1,339	▲ 14.3
▲退職金	▲ 4,314,461	▲ 6,210	▲ 8,087	▲ 23.2
合計	44,519,275	64,079	64,531	▲ 0.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.52	▲ 0.23
ラスパイレス指数	100.4	100.6	▲ 0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

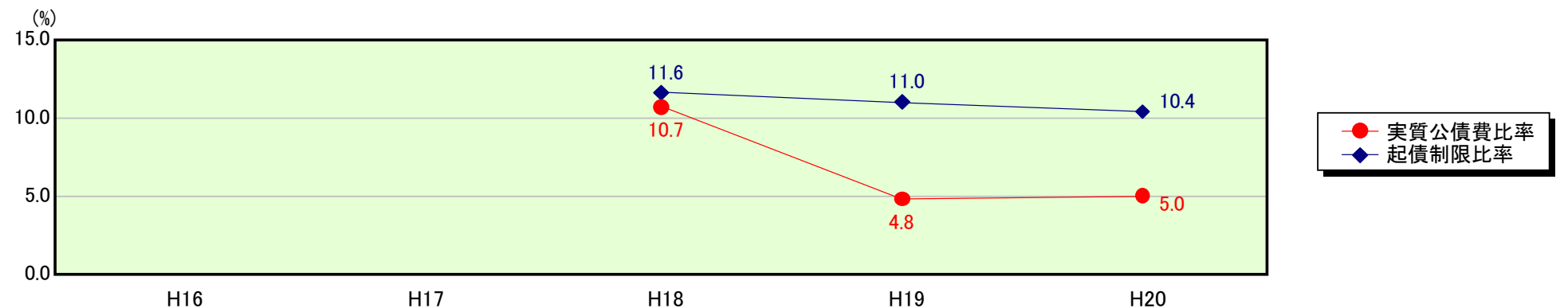


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,015,683	18,734	33,640	▲ 44.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	150,000	216	106	103.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,384,050	4,871	11,782	▲ 58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	307,862	443	1,375	▲ 67.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,853	3	22	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,600,433	▲ 16,697	▲ 29,810	▲ 44.0
合計	5,259,015	7,570	17,772	▲ 57.4

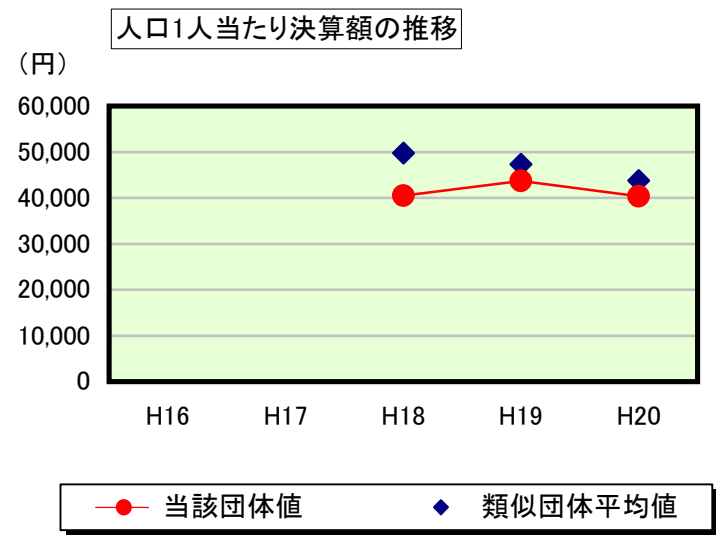
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	27,883,811	40,506	-	49,738	-	-
うち単独分	15,136,196	21,988	-	31,851	-	-
H19	30,175,620	43,659	7.8	47,326	▲ 4.8	12.6
うち単独分	13,294,402	19,235	▲ 12.5	29,056	▲ 8.8	▲ 3.7
H20	28,016,051	40,325	▲ 7.6	43,753	▲ 7.5	▲ 0.1
うち単独分	12,739,620	18,337	▲ 4.7	27,265	▲ 6.2	1.5
過去5年間平均	28,691,827	41,497	0.1	46,939	▲ 6.2	6.3
うち単独分	13,723,406	19,853	▲ 8.6	29,391	▲ 7.5	▲ 1.1